

令和7年度 第2四半期

退職等年金給付組合積立金 運用状況



東京都職員共済組合

目次

・ 令和 7 年度	第 2 四半期運用実績（概要）	・ ・ ・ ・ ・	P 2
・ 令和 7 年度	第 2 四半期市場環境（その 1）	・ ・ ・ ・ ・	P 3
・ 令和 7 年度	第 2 四半期市場環境（その 2）	・ ・ ・ ・ ・	P 4
・ 令和 7 年度	退職等年金給付組合積立金の資産構成割合	・ ・ ・ ・ ・	P 5
・ 令和 7 年度	退職等年金給付組合積立金の運用利回り	・ ・ ・ ・ ・	P 6
・（参考）前年度	退職等年金給付組合積立金の運用利回り	・ ・ ・ ・ ・	P 7
・ 令和 7 年度	退職等年金給付組合積立金の運用収入の額	・ ・ ・ ・ ・	P 8
・（参考）前年度	退職等年金給付組合積立金の運用収入の額	・ ・ ・ ・ ・	P 9
・ 令和 7 年度	退職等年金給付組合積立金の資産の額	・ ・ ・ ・ ・	P 10
・ 資産運用に関する専門用語の解説	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	P 11

令和7年度 第2四半期運用実績（概要）

運用収益額 + 1. 9 8 億円 ※実現収益額
(第2四半期)

運用利回り + 0. 1 6 % ※実現収益率
(第2四半期)

運用資産残高 1, 2 3 3 億円
(第2四半期末)
(簿価ベース)

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和7年度 第2四半期市場環境（その1）

【各市場の動き（令和7年7月～令和7年9月）】

- 国内債券：10年国債利回りは上昇(債券価格は低下)しました。期初は米欧長期金利の動向を受けて、利回りは上昇して始まりました。その後、期央にかけて世界的な景気減速懸念の高まり等により利回りが低下する局面もありましたが、期末にかけて、日本の次期政権の財政政策が懸念されたことを背景に利回りは上昇に転じました。
- 国内株式：国内株式(TOPIX)は上昇しました。期初は参院選挙後の日本の政局に対する警戒感や、米国の追加関税に関する不透明感の高まり等が不安視され、神経質な展開となりましたが、日米関税交渉合意以降、企業業績の改善予想や米国の政策金利引き下げ期待を好感し、期末にかけて株価は上昇基調を辿りました。
- 外国債券：米国10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。期初はFRB(連邦準備制度理事会)が政策金利の据え置きを決定したことや、エネルギー価格の上昇等が意識され、利回りが上昇する展開となりましたが、期末にかけては米国景気の減速が示唆されると、FRBの追加利下げ観測が拡大し、利回りは低下基調を回復しました。
ドイツ10年国債利回りは上昇(債券価格は低下)しました。ドイツ政府による財政拡張懸念から、利回りは上昇して始まりましたが、夏場以降、ユーロ圏の経済指標や米国の長期金利の推移等の影響を受けて、期末にかけて一進一退の展開となりました。
- 外国株式：米国株式(NYダウ)は上昇しました。7月は米国政府の相互関税に対する警戒感の中で、株価は一進一退の展開となりましたが、その後は、米国での雇用の減少や、CPI(消費者物価指数)の鈍化が見られると、FRBの利下げ観測の高まりや、好調な企業業績見通しに支えられて、株価は上昇基調を辿りました。
欧州株式(ドイツDAX)は下落しました。7月上旬には最高値を更新しましたが、ユーロ圏の景気先行きに関する警戒感の高まり等から、株価は期末にかけて下落傾向を辿りました。
- 外国為替：ドル／円はドル高・円安となりました。期初は日本銀行の金融政策決定会合において、政策金利が据え置かれたことを背景に、7月末にかけて円安が進行しました。その後は、米国雇用の悪化や日本の政局の先行き不透明感が懸念され、レンジ内で推移しました。
ユーロ／円はユーロ高・円安となりました。期初は日欧金利差を背景にユーロ高・円安が進展しました。その後も、期末にかけてはユーロ圏の景気回復に関する期待感の高まりから、ユーロ高・円安傾向を辿りました。

○ ベンチマーク収益率

	令和7年6月末～ 令和7年9月末
<国内債券> NOMURA-BPI総合	▲1.40%
<国内株式> TOPIX(配当込み)	11.04%
<外国債券> FTSE世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)	2.94%
<外国株式> MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	10.13%

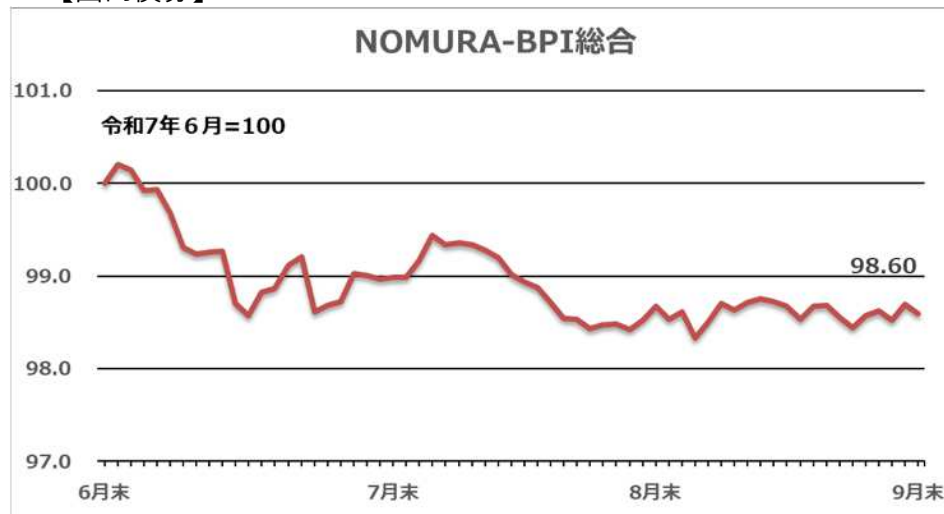
○ 参考指標

		令和7年6月末	令和7年7月末	令和7年8月末	令和7年9月末
国内債券	新発10年国債利回り (%)	1.432	1.557	1.602	1.648
国内株式	TOPIX (ポイント)	2,852.84	2,943.07	3,075.18	3,137.6
	日経平均株価 (円)	40,487.39	41,069.82	42,718.47	44,932.63
外国債券	米国10年国債利回り (%)	4.228	4.374	4.228	4.150
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.607	2.695	2.724	2.711
外国株式	NYダウ (ドル)	44,094.77	44,130.98	45,544.88	46,397.89
	ドイツDAX (ポイント)	23,909.61	24,065.47	23,902.21	23,880.72
外国為替	ドル／円 (円)	144.03	150.75	147.05	147.9
	ユーロ／円 (円)	169.78	172.08	171.86	173.53

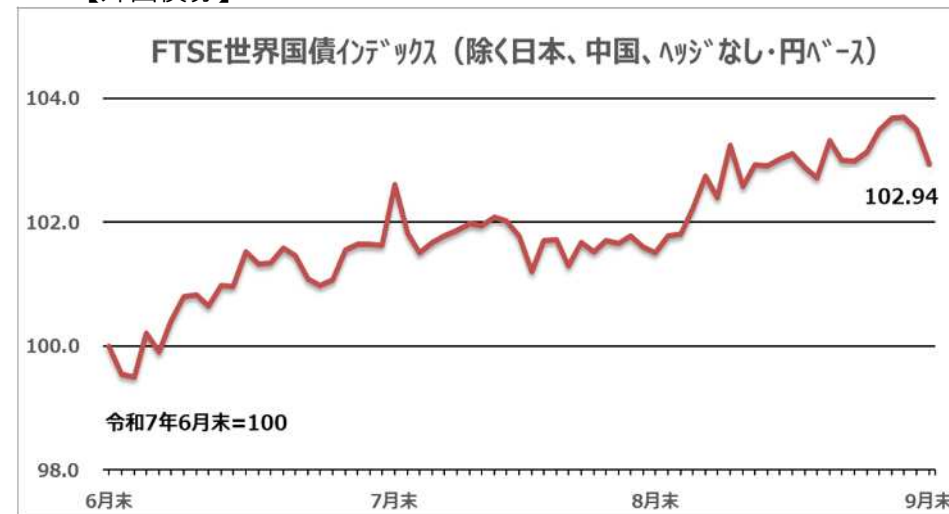
令和7年度 第2四半期市場環境(その2)

ベンチマークインデックスの推移（令和7年度第2四半期） ※令和7年6月末時点の指数を「100」としてグラフ化しています

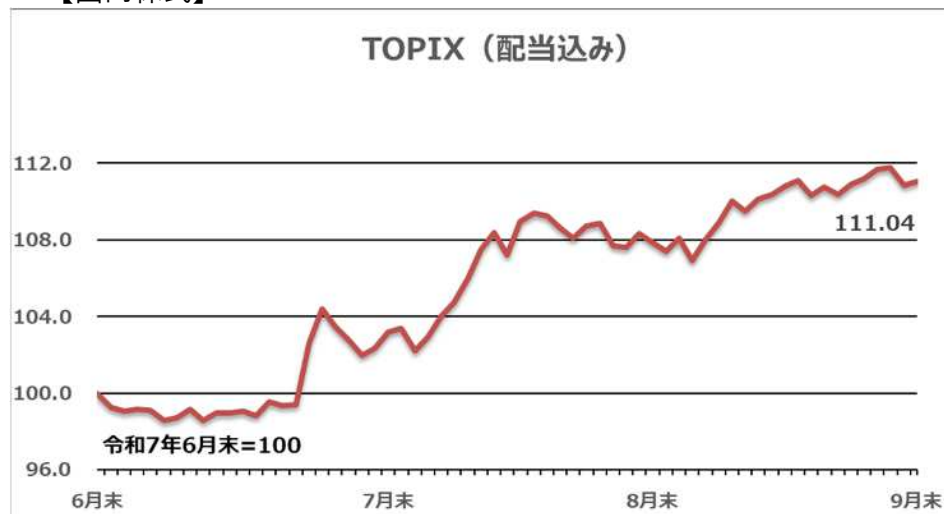
【国内債券】



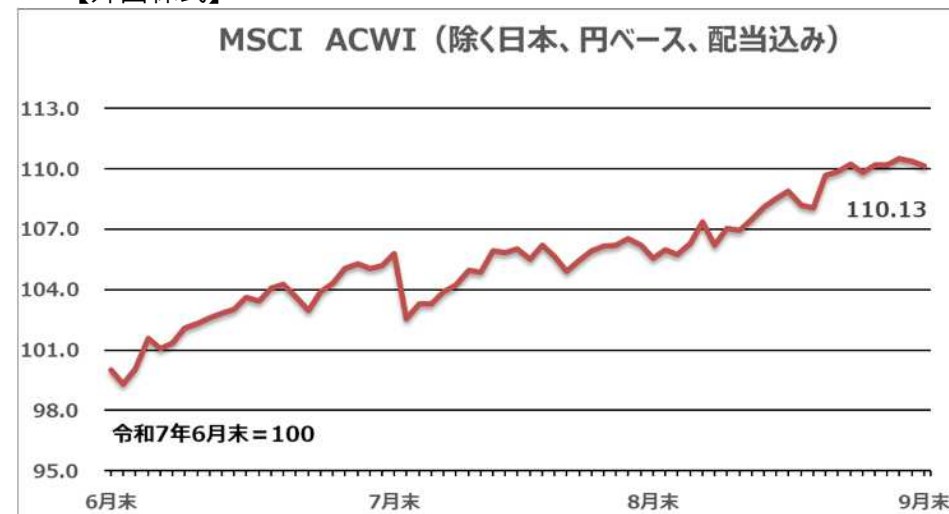
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】



令和7年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	令和6年度 年度末	令和7年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	100.0	100.0	100.0	—	—
うち短期資産	(1.0)	(1.6)	(1.1)	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	—	—

第2四半期末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
 (注2) 資産構成割合は簿価ベースの数値です。
 (注3) 記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
 (注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。
 (注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

令和 7 年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

- 令和 7 年度第 2 四半期の実現収益率は、0.16%となりました。
 ○退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

	令和 7 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
実現収益率	0.15	0.16	—	—	0.32
国内債券	0.15	0.16	—	—	0.32
うち短期資産	(0.00)	(0.00)			(0.00)

(参考)

(単位：%)

	令和 7 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
修正総合収益率	0.07	▲1.32	—	—	▲1.27

(注 1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注 2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注 3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注 4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

（単位：％）

	令和 6 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
実現収益率	0.12	0.13	0.14	0.14	0.54
国内債券	0.12	0.13	0.14	0.14	0.54
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

（参考）

（単位：％）

	令和 6 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
修正総合収益率	▲ 2.69	1.65	▲ 1.47	▲ 3.13	▲ 5.65

令和 7 年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：億円)

	令和 7 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
実現収益額	1.79	1.98	—	—	3.77
国内債券	1.79	1.98	—	—	3.77
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	—	—	(0.00)

(参考)

(単位：億円)

	令和 7 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
総合収益額	0.77	▲14.49	—	—	▲13.72

(注 1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注 2) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注 3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注 4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

（単位：億円）

	令和 6 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
実現収益額	1. 29	1. 42	1. 54	1. 66	5. 91
国内債券	1. 29	1. 42	1. 54	1. 66	5. 91
うち短期資産	(0. 00)	(0. 00)	(0. 00)	(0. 00)	(0. 00)

（参考）

（単位：億円）

	令和 6 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
総合収益額	▲ 26. 72	16. 57	▲ 15. 42	▲ 33. 58	▲ 59. 14

令和7年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,166	1,048	▲118	1,195	1,078	▲117	1,233	1,099	▲135	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(12)	(12)	(0)	(19)	(19)	(0)	(13)	(13)	(0)	—	—	—	—	—	—
合計	1,166	1,048	▲118	1,195	1,078	▲117	1,233	1,099	▲135	—	—	—	—	—	—

	令和5年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,036	983	▲53	1,064	985	▲79	1,100	1,035	▲65	1,140	1,059	▲81	1,166	1,048	▲118
うち短期資産	(24)	(24)	(0)	(20)	(20)	(0)	(12)	(12)	(0)	(25)	(25)	(0)	(12)	(12)	(0)
合計	1,036	983	▲53	1,064	985	▲79	1,100	1,035	▲65	1,140	1,059	▲81	1,166	1,048	▲118

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考値です。

(注3) 上記数値(令和7年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

資産運用に関する専門用語の解説

○ 実現収益額 (計算式)

実現収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）

○ 実現収益率 (計算式)

実現収益率 = 実現収益額 ÷ 簿価平均残高

○ 総合収益額

実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式)

総合収益額 = 実現収益額 + 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）

○ 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。総合収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)

修正総合収益率 = 総合収益額 / (簿価平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

○ 格付

債券の信用力や元利金の支払能力の安全性などを総合的に分析してランク付けし、アルファベットなど分かりやすい記号で示されたものです。格付機関が付与します。

一般にB B B格までが投資適格とされ、B B格以下になると信用リスクが高くなるとされています。